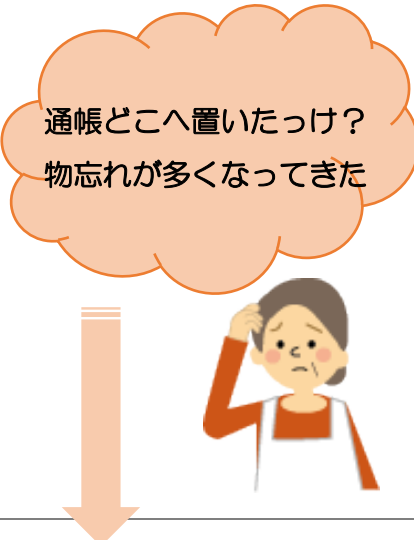

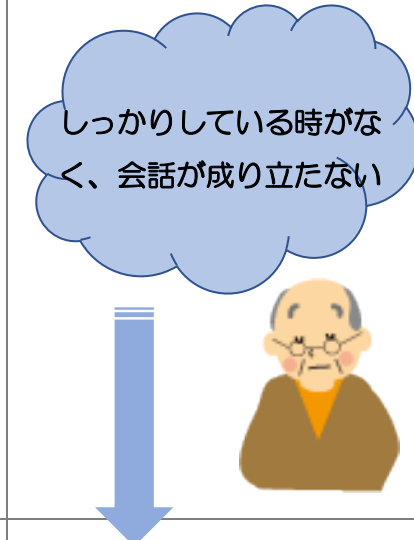


成年後見制度は、認知症・知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方々が、財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護等のサービス契約を結んだりする為の支援をする制度です。利用者ご本人の意思を尊重する為、家庭裁判所が、ご本人の状態によって類型・支援者・支援内容を決定します。

◆ 法定後見制度・・・判断能力が不十分な方に対して財産管理や契約等を行う為の支援をします。

類型	補助	保佐	後見
ご本人の判断能力の程度	<p>判断能力が不十分</p> 	<p>判断能力が著しく不十分</p> 	<p>常に判断が出来ない</p> 
支援者	補助人	保佐人	後見人
支援内容	重要な法律行為※のうち一部の同意や特定事項の代理	重要な法律行為※の同意や、特定の事項の代理	日常生活に関するもの以外全ての財産管理や契約等の法律行為の代理・取り消し

※重要な法律行為（民法 13 条 1 項）

- ①元本の領収・利用 ②借財・保証 ③重要な財産の権利の得喪 ④訴訟行為 ⑤贈与、仲裁合意 ⑥相続の承認・放棄・遺産分割 ⑦贈与・遺贈の拒絶等 ⑧新築・改築・増築や大修繕 ⑨一定の期間を超える賃貸借

◆ 任意後見制度・・・将来、判断能力が低下した時のために備えておく制度です。ご本人が、あらかじめ、判断能力が低下した時に支援してくれる人やその内容について契約を結びます。



次回からは、一つひとつの類型について、もっと詳しくお伝えします。